



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,501	6.7	187	△20.9	224	△15.2	133	△24.1
2022年8月期	2,345	6.7	236	△14.6	265	△9.8	175	△14.7

（注）包括利益 2023年8月期 136百万円（△23.8%） 2022年8月期 178百万円（△14.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	32.46	32.42	5.9	7.8	7.5
2022年8月期	42.21	42.11	8.0	9.6	10.1

（参考）持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,923	2,311	78.1	559.15
2022年8月期	2,855	2,295	79.5	544.24

（参考）自己資本 2023年8月期 2,283百万円 2022年8月期 2,269百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	248	△459	△128	1,318
2022年8月期	206	△136	△58	1,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	19.0	1.5
2023年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	32	24.6	1.5
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		22.5	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,880	15.1	190	1.5	210	△6.6	145	8.6	35.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年8月期	4,176,000株	2022年8月期	4,171,000株
2023年8月期	92,464株	2022年8月期	126株
2023年8月期	4,112,335株	2022年8月期	4,165,932株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,270	3.0	142	△33.1	186	△28.3	111	△38.9
2022年8月期	2,204	2.6	212	△12.9	260	△5.1	183	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	27.21	27.17
2022年8月期	43.96	43.85

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年8月期	2,761	2,196	2,196	2,196	79.5	537.87	
2022年8月期	2,717	2,204	2,204	2,204	81.1	528.58	

（参考）自己資本 2023年8月期 2,196百万円 2022年8月期 2,204百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する制限が解除され、経済活動の正常化やインバウンドの回復などにより持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や米中関係の地政学的リスク、主要各国での金融引き締めによる金利上昇等により、資源・エネルギー価格の高騰や円安基調の為替変動、物価上昇などの影響が見られ先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような環境下においても、当社グループへの開発依頼は高い需要を維持しております。自動車や産業機械向けの主要なセキュリティ技術及びシミュレータ・仮想空間技術の案件が完了したため、当該技術分野の売上は前期比減収となったものの、主力であります組込みソフトウェアの技術分野が好調であり、自動車向けの売上が大きく伸びた他、半導体関連装置を含む産業機械向けの売上も堅調に推移しました。

また、前第3四半期連結会計期間において株式会社スクデット・ソフトウェア（以下、「スクデット社」という）を新たに連結子会社とした影響もあり、売上高は前期比増収となりました。

営業利益においては、売上高の増収に加え、前期に発生した本社移転費用、株式取得関連費用等の販管費は不発生により減少したものの、増収に向けて外部リソースの活用割合を増加させている他、給与水準の引き上げ、新規事業の推進、事業の拡大、営業活動の強化などに向けた人員の増強や拠点の整備、コロナ関連の制限緩和による出張経費の増加、人材確保に向けた採用関連コストの増加、スクデット社に係る販管費やのれん償却費の増加等により、粗利率の低下と販管費が増加した結果、前期比減益となりました。

経常利益においては、主にGo-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）の補助金収入及び見込計上により営業外収益が増加したものの、営業利益が前期比で減益となった影響等により、前期比減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、経常利益が前期比で減益となったことに加え、基幹システムの開発計画見直しに伴う減損損失の発生により特別損失が増加したため、前期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,501,479千円（前期比6.7%増）、営業利益187,162千円（同20.9%減）、経常利益224,905千円（同15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益133,487千円（同24.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度と前連結会計年度の一方もしくは両方がマイナスの金額である場合は、前期比増減率の記載に代えて、前期額を記載しております。

1. ソフトウェア開発事業

当セグメントにおいては、自動車・産業機械向けの制御ソフトウェアの受託、シミュレータなど仮想空間技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。なお、連結子会社であるスクデット社は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、自動車や産業機械向けの主要なセキュリティ技術及びシミュレータ・仮想空間技術の案件が完了したため、当該技術分野の売上は前期比減収となったものの、主力であります組込みソフトウェアの技術分野が好調であり、自動車向けの売上が大きく伸びた他、半導体関連装置を含む産業機械向けの売上も堅調に推移しました。また、前第3四半期連結会計期間においてスクデット社を新たに連結子会社とした影響もあり、売上高は前期比増収となりました。

一方で、増収に向けて外部リソースの活用割合を増加させている他、給与水準の引き上げ、東京や長野などの拠点整備、コロナ関連の制限緩和による出張経費増などにより、粗利率の低下と販管費の増加があり、セグメント利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は2,380,601千円（前期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は686,688千円（同7.1%減）となりました。

2. サービスデザイン事業

当セグメントにおいては、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。なお、連結子会社である株式会社イマジナリーは当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、事業の開始から間もなく、また、サービス事業創出のための投資を行っている段階であります。工場系DXであるデジタルツインなどの提供や自律製品の安全性に関する支援サービスなどにより、売上高は前期比増収となり、セグメント損失は縮小しました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は64,523千円（前期比62.2%増）、セグメント損失（営業損失）は524千円（前期は34,157千円のセグメント損失）となりました。

3. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。

経営成績の状況といたしましては、前期に沖縄地域で実施していた実証実験の受託縮小の影響によりイベント系エンタメ分野の売上が落ち込んだものの、組込みソフトウェア、セキュリティ及びセーフティの技術分野が好調に推移し、エンタメ分野の減少を補填できたため売上高は前期比微増となりました。また、前期に行った株式会社ヴィッツ沖縄の本社移転関連経費の影響により相対的に当期のコストが減少し、セグメント利益は増益となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は203,919千円（前期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は26,189千円（同25.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

前期末比増減率が1,000%以上となる場合は、前期末比増減率の記載に代えて、前期末額を記載しております。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,923,214千円（前期比2.4%増）となり、流動資産合計2,256,730千円（同5.5%減）、固定資産合計666,483千円（同43.0%増）となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,918,611千円（同6.8%減）、受取手形、売掛金及び契約資産179,612千円（同11.2%減）、仕掛品101,518千円（同29.4%増）であります。

固定資産の主な内訳は、投資有価証券201,652千円（前期末2,631千円）、保険積立金158,781千円（前期比8.1%増）、繰延税金資産115,666千円（同15.2%増）、のれん86,658千円（同10.5%減）、有形固定資産42,098千円（同0.8%増）であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、611,431千円（前期比9.3%増）となり、流動負債合計350,944千円（同11.3%増）、固定負債合計260,486千円（同6.7%増）となりました。

流動負債の主な内訳は、賞与引当金132,949千円（同14.4%増）、買掛金44,897千円（同21.7%増）、未払消費税等38,786千円（同55.3%増）、未払法人税等31,309千円（同39.8%減）であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債165,516千円（同9.9%増）、長期未払金91,495千円（前期末同額）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,311,783千円（前期比0.7%増）となりました。主な内訳は、資本金612,524千円（同0.2%増）、資本剰余金547,159千円（同0.2%増）、利益剰余金1,212,801千円（同9.0%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,318,611千円（前期比340,184千円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は248,280千円（前期は206,784千円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額87,639千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上188,368千円、減損損失の計上36,175千円、売上債権及び契約資産の減少額22,735千円、減価償却費の計上20,907千円、賞与引当金の増加額16,742千円、退職給付に係る負債の増加額14,875千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は459,603千円（前期は136,533千円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出200,000千円、定期預金の純増額200,000千円、無形固定資産の取得による支出27,530千円、保険積立金の積立による支出19,707千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は128,860千円（前期は58,004千円の支出）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出97,012千円、配当金の支払額33,330千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経て経済活動に持ち直しの動きがみられるものの、資源・エネルギー価格の高騰や円安基調の為替変動、物価上昇など、依然として先行き不透明な経済環境が続くものと予想されます。

当社を取り巻く環境においては、政府は、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society 5.0」を我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱しており、当社の技術は、これを実現するために必要な基本技術（自動車のCASE対応、仮想環境、製造業DX、AI安全活用、Safety & Security）で優位性があると考えております。そのため、当社の技術に対する需要は今後も継続するものと見込まれ、持続的な成長を実現することが可能な環境にあると考えております。

一方で、開発技術者は不足しており、需要に見合ったリソースを確保することが困難な状況にあります。今後もこの状況は続き出生率低下の傾向と相俟って、人財の確保に関する課題は長期にわたるリスクになるものと考えております。また、技術面においては、生成AIの活用により自律化システムの急速な技術革新が進むものと見込んでおります。

このような状況を踏まえ当社グループは、持続的な成長の実現に向けて①人的資本②技術力③販売力を拡充させていくことを2024年8月期の重点戦略として掲げております。具体的には、①人財の採用、リテンション、育成等、②技術開発、製品開発、開発の効率化等、③認知度向上、販売チャネル拡大、顧客との交渉力強化等を目的として積極的な活動及び投資を行い、短期的な利益の追求ではなく、中長期的な視点での企業価値向上に努めてまいります。

これらの活動計画に基づいた、翌連結会計年度（2024年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,880,000千円（前期比15.1%増）、営業利益190,000千円（同1.5%増）、経常利益210,000千円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益145,000千円（同8.6%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな開発案件において計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生する可能性があります。また、当社グループ内で感染者が確認された場合には開発リソースが不足する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,795	1,918,611
受取手形、売掛金及び契約資産	202,348	179,612
仕掛品	78,452	101,518
前払費用	42,967	42,390
その他	6,719	14,597
流動資産合計	2,389,283	2,256,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,360	49,383
減価償却累計額	△18,698	△28,567
建物及び構築物 (純額)	26,661	20,816
その他	49,407	60,794
減価償却累計額	△34,317	△39,512
その他 (純額)	15,089	21,282
有形固定資産合計	41,751	42,098
無形固定資産		
のれん	96,853	86,658
その他	26,885	13,309
無形固定資産合計	123,738	99,967
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631	201,652
繰延税金資産	100,414	115,666
保険積立金	146,909	158,781
その他	50,656	48,317
投資その他の資産合計	300,611	524,417
固定資産合計	466,101	666,483
資産合計	2,855,385	2,923,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,888	44,897
未払法人税等	52,010	31,309
未払消費税等	24,970	38,786
賞与引当金	116,207	132,949
製品保証引当金	958	105
その他	84,174	102,896
流動負債合計	315,209	350,944
固定負債		
繰延税金負債	2,094	3,474
退職給付に係る負債	150,640	165,516
長期未払金	91,495	91,495
固定負債合計	244,230	260,486
負債合計	559,440	611,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,561	612,524
資本剰余金	546,050	547,159
利益剰余金	1,112,681	1,212,801
自己株式	△325	△88,879
株主資本合計	2,269,968	2,283,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△305
その他の包括利益累計額合計	—	△305
非支配株主持分	25,975	28,483
純資産合計	2,295,944	2,311,783
負債純資産合計	2,855,385	2,923,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,345,368	2,501,479
売上原価	1,458,306	1,609,057
売上総利益	887,062	892,422
販売費及び一般管理費	650,520	705,259
営業利益	236,541	187,162
営業外収益		
保険解約返戻金	10,513	6,080
保険事務手数料	1,060	1,009
受取手数料	113	113
補助金収入	13,260	24,845
助成金収入	2,509	4,026
その他	1,405	2,928
営業外収益合計	28,863	39,003
営業外費用		
自己株式取得費用	—	773
補助金返還額	—	338
支払利息	99	12
支払手数料	60	132
為替差損	0	—
その他	—	4
営業外費用合計	160	1,261
経常利益	265,244	224,905
特別利益		
固定資産受贈益	539	—
固定資産売却益	—	107
特別利益合計	539	107
特別損失		
減損損失	—	36,175
投資有価証券評価損	2,920	325
固定資産除却損	2,357	88
固定資産売却損	—	55
特別損失合計	5,278	36,644
税金等調整前当期純利益	260,505	188,368
法人税、住民税及び事業税	91,600	65,668
法人税等調整額	△9,698	△13,737
法人税等合計	81,901	51,931
当期純利益	178,604	136,437
非支配株主に帰属する当期純利益	2,776	2,950
親会社株主に帰属する当期純利益	175,827	133,487

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	178,604	136,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△305
その他の包括利益合計	—	△305
包括利益	178,604	136,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,827	133,181
非支配株主に係る包括利益	2,776	2,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	606,925	541,414	951,760	△325	2,099,775	23,526	2,123,302
会計方針の変更による 累積的影響額			10,055		10,055		10,055
会計方針の変更を反映した 当期首残高	606,925	541,414	961,815	△325	2,109,830	23,526	2,133,357
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	962	962			1,925		1,925
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	3,673	3,673			7,347		7,347
剰余金の配当			△24,961		△24,961		△24,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,827		175,827		175,827
自己株式の取得					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						2,448	2,448
当期変動額合計	4,636	4,636	150,865	-	160,138	2,448	162,587
当期末残高	611,561	546,050	1,112,681	△325	2,269,968	25,975	2,295,944

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611,561	546,050	1,112,681	△325	2,269,968	-	-	25,975	2,295,944
会計方針の変更による 累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	611,561	546,050	1,112,681	△325	2,269,968	-	-	25,975	2,295,944
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	962	962			1,925				1,925
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					-				-
剰余金の配当			△33,366		△33,366				△33,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,487		133,487				133,487
自己株式の取得				△96,239	△96,239				△96,239
自己株式の処分		146		7,684	7,830				7,830
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△305	△305	2,507	2,202
当期変動額合計	962	1,108	100,120	△88,554	13,636	△305	△305	2,507	15,838
当期末残高	612,524	547,159	1,212,801	△88,879	2,283,605	△305	△305	28,483	2,311,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,505	188,368
減価償却費	17,280	20,907
減損損失	—	36,175
のれん償却額	5,097	10,195
その他の償却額	5,143	5,962
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,812	14,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,310	16,742
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△231	△852
固定資産受贈益	△539	—
固定資産除却損	2,357	88
保険解約戻戻金	△10,513	△6,075
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,920	325
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	29,490	22,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,974	△23,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,236	8,008
その他	△27,099	41,528
小計	299,796	335,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△93,011	△87,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,784	248,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	450	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△28,536	△16,502
有形固定資産の売却による収入	—	270
無形固定資産の取得による支出	△21,332	△27,530
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
差入保証金の差入による支出	△20,937	△2,528
差入保証金の回収による収入	7,213	2,335
保険積立金の積立による支出	△20,223	△19,707
保険積立金の解約による収入	24,024	11,196
長期前払費用の取得による支出	—	△7,188
長期貸付金の回収による収入	24,268	—
資産除去債務の履行による支出	△6,561	△161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△94,958	—
その他	60	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,533	△459,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△44,687	—
株式の発行による収入	1,925	1,925
自己株式の取得による支出	—	△97,012
配当金の支払額	△24,914	△33,330
非支配株主への配当金の支払額	△328	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,004	△128,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,247	△340,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,548	1,658,795
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,795	1,318,611

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として2つの事業領域をセグメント管理単位とし、さらに4社の連結子会社で事業活動を展開しております。

そして、「ソフトウェア開発事業」「サービスデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。

「サービスデザイン事業」は、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,254,282	39,683	2,293,966	51,402	2,345,368
内、請負契約	1,269,178	14,850	1,284,028	46,630	1,330,658
内、準委任契約	558,373	9,000	567,373	624	567,997
内、派遣契約	384,367	-	384,367	4,148	388,515
内、その他	42,364	15,833	58,197	-	58,197
外部顧客への売上高	2,254,282	39,683	2,293,966	51,402	2,345,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,100	100	18,200	150,647	168,847
計	2,272,382	39,783	2,312,166	202,049	2,514,216
セグメント利益又は損失 (△)	738,981	△34,157	704,824	20,839	725,663
その他の項目					
減価償却費	10,333	302	10,635	251	10,886
のれんの償却額	5,097	-	5,097	-	5,097
のれんの未償却残高	96,853	-	96,853	-	96,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,380,501	64,523	2,445,025	56,454	2,501,479
内、請負契約	1,047,682	29,636	1,077,318	43,592	1,120,911
内、準委任契約	945,562	27,791	973,353	2,400	975,753
内、派遣契約	370,556	-	370,556	10,461	381,018
内、その他	16,700	7,096	23,796	-	23,796
外部顧客への売上高	2,380,501	64,523	2,445,025	56,454	2,501,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	-	100	147,465	147,565
計	2,380,601	64,523	2,445,125	203,919	2,649,044
セグメント利益又は損失 (△)	686,688	△524	686,163	26,189	712,353
その他の項目					
減価償却費	4,804	1,093	5,898	110	6,008
のれんの償却額	10,195	-	10,195	-	10,195
のれんの未償却残高	86,658	-	86,658	-	86,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,312,166	2,445,125
「その他」の区分の売上高	202,049	203,919
セグメント間取引消去	△168,847	△147,565
連結財務諸表の売上高	2,345,368	2,501,479

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	704,824	686,163
「その他」の区分の利益	20,839	26,189
全社費用（注）1	△508,013	△548,854
その他の調整額（注）2	18,891	23,664
連結財務諸表の営業利益	236,541	187,162

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,635	5,898	251	110	6,393	14,898	17,280	20,907

(注) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、基幹システムの開発計画見直しに伴い、今後使用が見込めなくなったソフトウェア仮勘定について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。なお、当該減損損失の計上額は36,175千円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	544円24銭	559円15銭
1株当たり当期純利益金額	42円21銭	32円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円11銭	32円42銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	175,827	133,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	175,827	133,487
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,932	4,112,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,898	5,133
(うちストック・オプション(株))	(9,898)	(5,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）は、組込みシステム開発で培った中核技術を活かして着実に成長してまいりました。この技術の活用を一歩先に進め、システムインテグレーションサービスへの進出を計画しております。

新たに設立する株式会社クリスタライトは、事業分析と先進技術の融合により、顧客及び業界のニーズに応える新しい解決策を提供してまいります。具体的には、AIとデジタル中核技術を統合して、既存の中核技術を進化させます。株式会社クリスタライトによる高度なシステムインテグレーションサービス及び製品の提供を起点として、当社グループの新市場への進出と事業拡大を進めてまいります。

新設子会社とともに当社グループは持続的な成長と企業価値の向上を確立してまいります。

2. 子会社の概要

子会社の概要は次のとおりであります。

(1) 名称	株式会社クリスタライト	
(2) 所在地	愛知県名古屋市（予定）	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西秀一（当社取締役）	
(4) 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業分析（ビジネスアナリティクス）サービス ・ AI・デジタル中核技術のシステムインテグレーションサービス ・ ソフトウェア開発支援・オペレーションサービス 	
(5) 資本金	3,000万円	
(6) 設立年月日	2023年10月（予定）	
(7) 大株主及び持株比率	当社：70% 株式会社アイ・データ・コントロールズ：20% 株式会社MVPG：10%	
(8) 決算期	8月末	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社70%
	人的関係	当社の取締役が、当該子会社の代表取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	当該子会社との間に業務委託契約の締結を予定しております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社になる予定です。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年9月14日
(2) 設立日	2023年10月（予定）
(3) 事業開始日	2023年10月（予定）

4. 今後の見通し

当該子会社設立に伴う2024年8月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、連結業績に与える影響が重要なものとなる場合には、今後の業績予想等でお知らせいたします。